

## 連載 情報システムの本質に迫る 第 160 回 アベノミクスは、なぜ失敗したのか

芳賀 正憲

7年8か月におよんだ安倍政治が終わりました。長期政権がつづく間に、日本の国際的な地位は、大きく低下しました。スイスIMDの発表によると、安倍政権の始まった2013年、日本の国際競争力は世界で24位でした。この時点でかなり低い値であり、大幅な向上が期待されましたが、政権の末期、昨年は30位、今年6月の発表では、さらに34位にまで凋落しました。

競争力を失うと、経済力をもつことができません。国民一人当たりのGDP（IMF統計）は2012年、世界で15位でしたが、2018年には、26位に低下しました。（日本のGDP統計は、安倍政権下、かさ上げが指摘されており、それを除くと26位よりさらに低くなっている可能性があります。）

経済力が落ち込むと、税収が確保できなくなり、国と地方の財政は、借金に依存することになります。国と地方等あわせた政府の総債務残高は、2012年、1133兆円だったものが、2019年のIMF推計値で1326兆円に、200兆円近く増加しました。GDP比でギリシャを大幅に上回る、世界最悪の値です。

この膨大な債務を、現役世代で返済することは不可能で、将来世代につけを残すことになります。ところがこの7年間、少子化はさらに進み、1年間の出生数は、2012年の103万7千人から、2019年の86万4千人まで、17%も少なくなりました。これだけ少人口の世代に、莫大な借金を背負わせることになるのです。

今の日本は、工業社会で起きたオイルショックを、はるかに上回る危機状態にあるとみてよいでしょう。それにしても、政官産学、いずれの分野においても、また一般国民も危機意識が希薄です。危機状態にあるのに危機が認識されない、なんのアクションもとられていない、これほど大きな危機は、ありません。

この状況は、マスメディアに大きな責任があります。国際競争力など、個別の情報は発表があるたびに報道していますが、コンテキストとして大変な危機状態にあることを正しく報道していないからです。

政権は世論の支持を集めるため、アベノミクスが優れた政策であり、成果が上がっていることを強調します。このとき、NHKをはじめ多くのマスメディアは、政権の意向に反するような報道や解説が、非常にしにくくなっています。もし政権を批判するような報道をすると、すぐに官邸や与党から圧力がかかり、番組のキャスターや責任者が降板や異動をさせられます。このような中で、むしろ積極的に政権に付度し、意に沿った

報道をする人たちが現れます。中には、首相の“イタコ”と評されるようなジャーナリストさえ出現しました。

毎年、国際的なNGOにより、国別の「報道の自由度」ランキングが発表されています。日本は、2010年に最も高く11位でしたが、安倍政権発足後50位台に落ち込み、2020年は66位という低い値に沈んでいます。日本ではマスメディアが、その本来の役割を果たしてなく、国の命運を左右するような問題が起きてても、その真相や本質を、国民がマスメディアを通じて知ることは、ほとんどできなくなっています。

日本経済新聞はアベノミクス応援メディアの一つでしたが、しかし、首相が退陣を表明後、9月3日の朝刊に、ペンネームの署名入りで、きわめて的確なコラムを掲載しました。

「安倍晋三長期政権は経済・外交両面で負の遺産を残している。成長が見込めないまま巨額の債務を次世代に持ち越した。戦後75年経っても近隣諸国と融和できず、米中新冷戦に手をこまぬいている。次の首相は安倍路線を継承するだけではすまない。コロナ危機で鮮明になった日本の凋落（ちょうらく）をどう防ぐかが問われる。

プラザ合意から35年。G5（先進5カ国）時代の主役だった日本は、5G（第5世代通信規格）時代には脇役に甘んじている。世界の国内総生産（GDP）のシェアは12%から5%に落ち込んだ。

アベノミクスは脱デフレのカンフル注射としては一定の効果はあったが、弊害が大きすぎた。金融の超緩和でも物価目標は達成できず、地方銀行などの経営難を招いた。

なにより日銀が大量の国債購入による財政ファイナンスに走り、政治に財政ポピュリズムがまん延した。先進国で最悪の日本の財政危機は2度の消費税率引き上げだけでは克服できない。コロナ危機に財政出動は必要だが、あくまで「賢い支出」であるべきだ。

肝心の成長戦略は空回りするばかりで、コロナ危機で「IT（情報技術）後進国」が露呈した。雇用増も非正規雇用が中心で、格差拡大の懸念もある。（中略）

コロナ危機で政治に求められるのは科学的精神と人道主義である。政治が前に出すぎることがいかに危険か、トランプ米政権が証明した。

そのトランプ大統領との蜜月関係は日米同盟を深化させる半面で「米国第一主義」を容認する結果になった。地球温暖化防止のためのパリ協定やイラン核合意からの離脱、中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄などを真正面から批判できなかったのは、同盟国として大きな問題だった。（後略）」

日本にはNHKをはじめ、大きなマスメディアが多数あるのですから、政権に付度した報道や解説をするのではなく、上記のような核心をついた指摘を、7年8か月継続して行なっていれば、世論も正しく喚起され、政府も政策を改善し、日本の凋落はかなり防げたのではないかと惜しまれます。

今回のコロナ禍は、情報システム学に重要な教訓を与えてくれました。重大かつ複雑な問題を解決しようとするとき、『新情報システム学序説』で述べている、本質モデルにもとづくことが、いかに必須であるかということです。本質モデルにもとづかない限り、問題の真の解決はあり得ません。(メルマガ4月号参照)

国際競争力世界一から34位に、この30年におよぶ日本の凋落問題の本質は何でしょうか。競争力という言葉が表しているように、この問題の本質は、能力問題です。工業社会で世界一になったのは、一世紀以上にわたって、ものづくり能力を向上させていった成果です。一方、情報社会で必要となるのは、世の中の仕組みとしての情報システムを、すべての人々がよりよい生活ができるよう、発想し、企画し、構築していく能力です。この能力が十分に開発されなかったため、90年代以降、情報社会の進展とともに、実に33か国に追い抜かれ、国際競争力34位に転落してしまったのです。

アベノミクスは日本の凋落問題を、主として金融政策と財政政策で解決しようとした。これは、的はずれの対策です。上記したように、日本の凋落問題の本質は、能力問題です。能力に問題があるのに、これを金利や財政支出で解決しようとしても、日経のコラムにあるようにカンフル注射にはなりますが、真の病気の治療には至りません。能力問題を解決するには、能力向上対策が必要です。

世の中の仕組みとしての情報システムを、すべての人々がよりよい生活ができるよう、発想し、企画し、構築していくことを、近年、デジタル・トランスフォーメーション(DX)と呼んでいます。端的に言えば、わが国の場合、情報社会におけるDX能力が欠如していたために、国際競争の中で落伍し、凋落してしまったのです。

それでは、情報社会におけるDX能力を向上させるには、どうすればよいでしょうか。その本質モデルは、どのようなものでしょうか。

実はDXは、呼び方こそ21世紀の初頭、西欧ではじまりましたが、日本においても実質的に1960年頃、工業社会で開始されていました。日本は、ものづくりでDXを精力的に推進、20年後の1980年代には、“Japan as Number One”、国際競争力世界一と評価されるまでになりました。

日本は工業社会でどのようにDXを進めて世界一になったのか、その本質モデルが、情報社会においてDXを推進していく上でもベンチマークになります。

工業社会において、生産活動は、長らく人間が主体で行なっていました。1960年代、日本の工業は、かなりの発展段階にありましたが、その中核を担っていたのは、長期の経験と優れた感性に裏付けされた、卓越した技能をもった人たちでした。

しかし複雑で大規模なものづくりのプロセスを、いかに優れていたとしても、人間の

経験と感性だけでコントロールしていくことには限界がありました。そこで、当時民間で導入が可能になってきたコンピュータを活用し、今でいうDXを進めることにより、ものづくりのQCD（品質、コスト、工期）をさらに最適化できないかという発想が生まれました。

DXを進めていくためには、本質モデルの解明が必要です。そのことは、当時から明確に意識されていました。ものづくりプロセスの本質モデルは、物理学や化学、工学の知識をもちいて解明が可能です。

このモデルをもとにデジタルで制御することにより、日本のものづくりは欧米を凌駕し、世界の座に躍り出ました。本質モデルの解明とデジタル制御への適用を、欧米より速く、正確に行なっていったからです。人間とデジタル制御との協調にも成功しました。

本質モデルのベースになった物理学や化学、工学の知識は、もともと西欧由来のもので、西欧の方が基本的に深いものをもっているかも知れません。それにもかかわらず、なぜ日本の方が欧米より速く、正確にデジタル制御への適用を進め、人間とデジタル制御との協調に成功したのでしょうか。

それは、熱心さと勤勉さの賜物の可能性があります。今なら「働き方改革」の中で問題視されるどころですが、工業社会の多くの現場で、技術者は1日12時間以上働き、休日出勤さえ常態的に行われていました。

情報社会におけるDXでは、GAF Aのようなプラットフォームが世界を席巻しています。しかし工業社会のDXでは、プラットフォームに関しても、日本が世界に先んじていたのです。このことが、米国に大きなヒントを与えました。

昨年10月28日の日本経済新聞・経済教室には、東北大学・柴田友厚教授による、工業社会のDXで、プラットフォームに関して日本の先駆けを示す、目の覚めるような論考が寄せられています。

工作機械には制御システムが必要ですが、米国では工作機械メーカーが強く、制御システムの開発を主導したため、それぞれの機械に特化したシステムができ上がりました。一方、日本ではファナックなど制御システム専門ベンダーが主導、できるだけ多くの機械に適用するため、標準的なシステムの開発をめざしました。その結果、何が起きたか。日本の標準的な制御システムは、多くの工作機械メーカーからの要望が流れ込む技術集積装置となり、それが広く使われることで工作機械の技術水準が一層向上し、それが再び制御システムの進化を促すという共進化サイクルが形成され、日本の工作機械産業は、世界のトップになりました。当然、米国の工作機械産業は低迷しました。

論考のこの部分は、1980年代、国際競争で米国が日本に敗れたとき、対応を協議するプロジェクト、米国産業生産性調査委員会が出したレポート『メイド・イン・アメ

リカ』から、柴田教授が引用されたものです。

驚くべきことに、80年代、日本は汎用プラットフォームをつくって勝ったが、米国は個別に特化したシステムをつくって敗けた、と米国が分析し、学習しているのです。90年代以降、米国がプラットフォームで世界を制覇し、日本の国際競争力が34位にまで下がった歴史を見ると、反省すべきことが多くあります。

日本も、工業社会のDXの推進という、自らの歴史に学ぶことが、非常に多くあると考えられます。

情報社会のDXで、主要なテーマは、ものづくりからビジネス（マーケティングや商流など）に移りました。この分野も、わが国では人間が主体で行なっています。マーケティングは、優れた人材が行なっていくものだし、商流の発展は、強固な人間関係を築くことにより進めていくという考えが、根強く継続しています。

一方海外では、蒼海憲治氏が述べているように、ジョブ理論やUX、バリュージャーニーなど、情報社会のDXの本質モデルを解明していこうという動きが活発です。日本と海外では、工業社会のDXのように、物理や化学、工学のような、共通の本質モデル基盤をもち得てなく、日本ではモデルのコンセプトを容易に発想し得ないことが、大きな問題です。

情報社会のDXの基盤となる知識を明らかにし、情報社会のDXの本質モデルを確立していくことが、日本の国際競争力を34位から離陸させていくための、情報システム学における現時点、最重要課題と考えられます。

連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。  
皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。